

コロナで長期化する景気悪化

コロナ危機の中で景気悪化が長期化している。内閣府が7日に発表した景気動向調査によると、景気の動向を示す一致指数が12カ月連続で悪化を示した。これはリーマン危機前後の11カ月を上回る。この12カ月の中には消費税引き上げや米中摩擦などコロナ以前の要因の影響も含まれるが、新型コロナウイルスの影響による景気低迷が長期化することが懸念される。

一般的に、景気の落ち込みが大きいときには、景気が回復するまでに時間がかかる。コロナ危機による経済の落ち込みはリーマン・



伊藤元重の

エコノウオッチ

ショックと比較されることが多い。リーマン・ショックは50年か100年に一度の危機であると言われたが、世界銀行のチーフエコノミストに就任したC・ラインハートによると、19世紀半ばから現在に至るまでの大きな金融危機では、1人当たりのGDPが危機前の水準まで戻るのに平均で8年かかったという。ちなみに1998年の日本の金融危機で落ち込んだGDPが元の水準に戻るのに20年かかった。

コロナ危機は金融危機ではない。ただ、他の多くの金融危機と同じように、世

経済回復、必要な政策動員

界経済を急速に悪化させるものだった。足元では株式市場は堅調で、不調な実体経済とのギャップが大きい。楽観的にみれば株式市場が実体経済の回復を待っているように見えるが、実体経済がすぐに回復すると思えない。株式市場がいつまで持ちこたえるのか心配だ。

景気回復に時間がかかりそうだと考えられる要因はいくつもあるが、ここではグローバルな側面に注目したい。新型コロナウイルスはあつという間に世界中に広がった。国境をこえて人が移動できない状況を作り出してしまった。世界銀行は今年の世界貿易が13%から32%程度減少するだろう

と予想している。予想の振れ幅が大きい、それだけ不確実性が大きいということだろう。

過去のグローバル危機の時は、いずれも世界のどこかに回復をけん引する国が存在した。1980年代の南米の債務危機や90年末のアジア通貨危機の時には、大半の先進工業国は健全であり、世界経済全体が落ち込むには至らなかった。2008年のリーマン・ショック時は、中国が素早く景気回復を果たし、世界経済の回復のけん引役となった。残念ながら、今回はまだこうした回復のけん引役となる国が存在しない。世界の全ての経済エンジンが停止してしまったのは、世界

大恐慌以来のことである。それでも、感染の広がりが収まってくれば、景気は改善の方向に向かうだろう。しかしそれは急速な落ち込みからのリバウンド（反転）にすぎず、それが本格的なリカバリー（回復）に向かうには時間がかかりそう。主要先進国はコロナ対策として様々な経済政策を行っている。しかし、その大半は緊急事態への対応措置である。経済が本格的に回復していくためには、緊急避難ではなく経済活性化を促すような政策の動員が必要となる。日本もそうした政策に取り組んでほしい。

（学習院大学国際社会科学部教授）